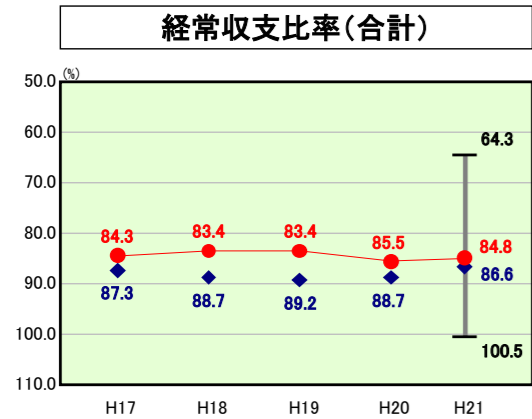


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

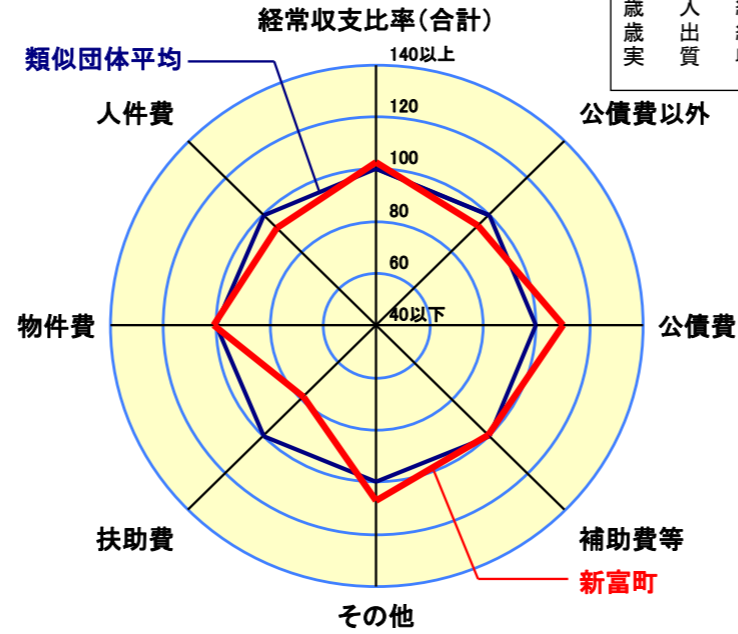
経常収支比率の分析



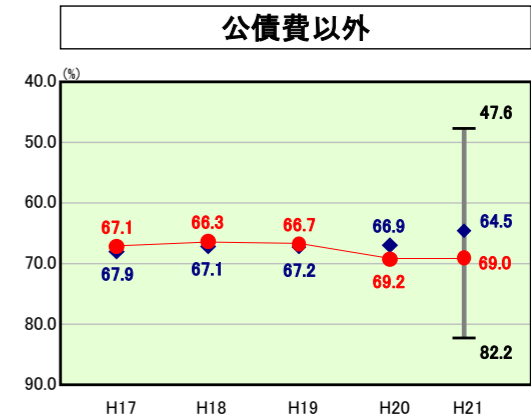
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

H21類似団体内順位 7/33
全国市町村平均 91.8
宮崎県市町村平均 91.0

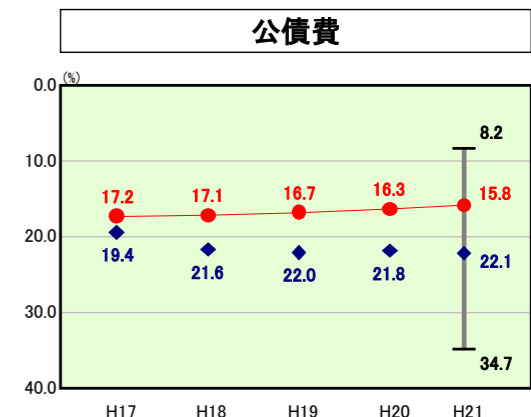
人面標準	口積模	18,760人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	3,982,303千円
歳入総額	歳出総額	8,568,996千円
歳入総額	歳出総額	8,237,514千円
歳入総額	歳出総額	249,394千円



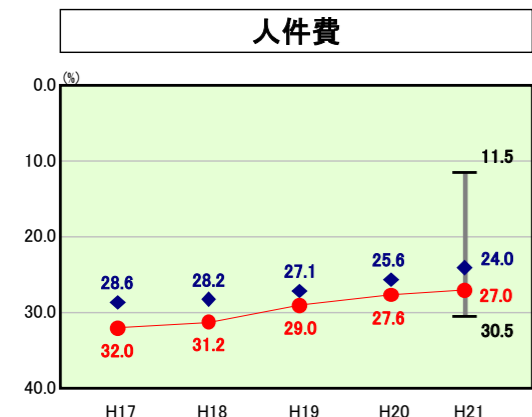
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



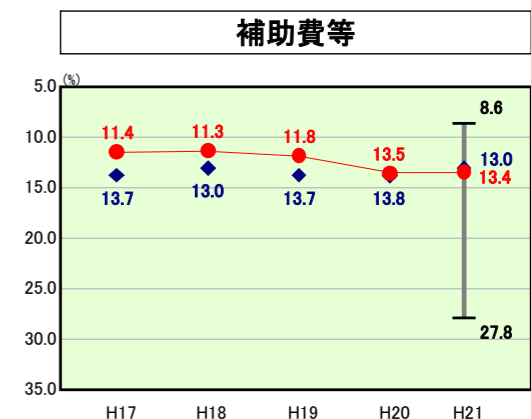
H21類似団体内順位 23/33
全国市町村平均 71.9
宮崎県市町村平均 68.3



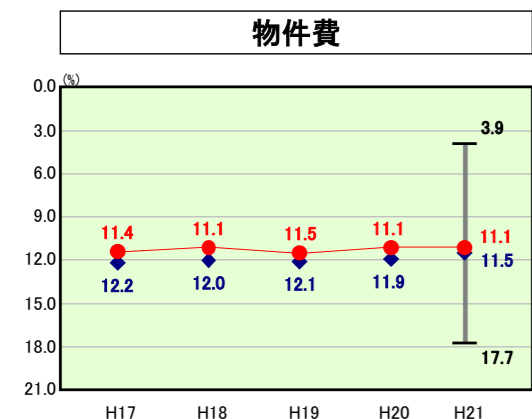
H21類似団体内順位 5/33
全国市町村平均 19.9
宮崎県市町村平均 22.7



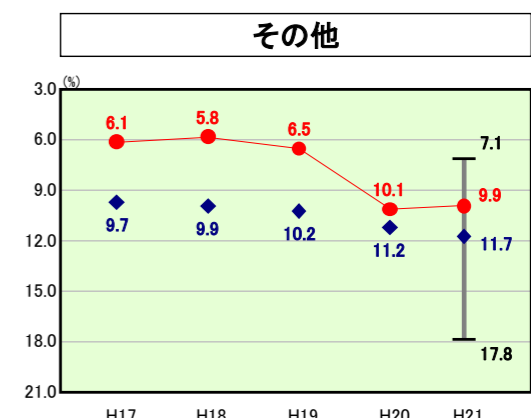
H21類似団体内順位 21/33
全国市町村平均 26.7
宮崎県市町村平均 26.2



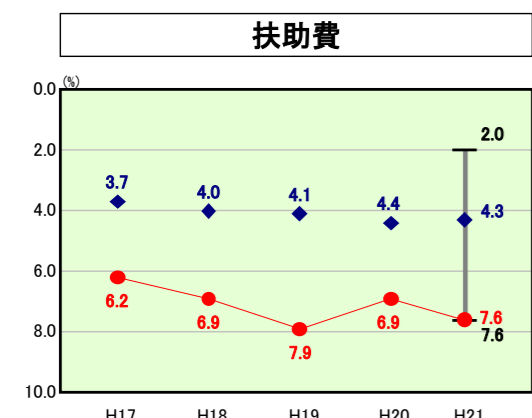
H21類似団体内順位 17/33
全国市町村平均 10.5
宮崎県市町村平均 8.1



H21類似団体内順位 17/33
全国市町村平均 13.0
宮崎県市町村平均 12.1



H21類似団体内順位 5/33
全国市町村平均 12.1
宮崎県市町村平均 11.6



H21類似団体内順位 32/33
全国市町村平均 9.6
宮崎県市町村平均 10.3

分析欄

【経常収支比率(合計)】

歳入において普通交付税は前年比0.2%増となった。歳出においては、人件費及び公債費は減少しているものの扶助費が年々増加している。引き続き人件費の抑制と物件費等の経常経費の削減に努めていく。

【人件費】

類似団体平均と比べ高いが、退職者不補充等により人件費の削減を行っているため、今後も減少傾向が続き、より類似団体平均に近づくものと見込まれる。

【物件費】

類似団体平均と比べ低いのは、経常的物件費を16年度から毎年前年比5%カットを行ってきたことによるものである。

【扶助費】

類似団体平均を大きく上回っているものの、全国及び宮崎県市町村平均は下回っている。本町では、国県補助金が廃止された以降も、一般財源でその事業を継続している場合が多く、それにより高い数値になっていると思われる。また、町立保育所の民営化により私立保育園運営委託について、17年度から増加が続いていることも要因の一つであるが、ほぼ保育所民営化も完了したため、今までの増加基調は押さえられると思われる。

【公債費】

普通建設事業における補助事業の取り込み等により類似団体平均等を下回っているが、今後、し尿処理施設建設分や小中学校3校分の建設に伴う償還が予定されているため、公債費の増加が予想される。

【補助費等】

類似団体平均、全国及び宮崎県市町村平均ともに上回っている。単独補助金等の見直しは行っているが、清掃施設建設に伴う一部事務組合への負担金の増加が主要因となっている。また、平成21年度においては、農業関係の緊急的な補助金や地域経済活性化のための商品券発行補助金など、積極的に行ったことも数値が増加した要因と思われる。

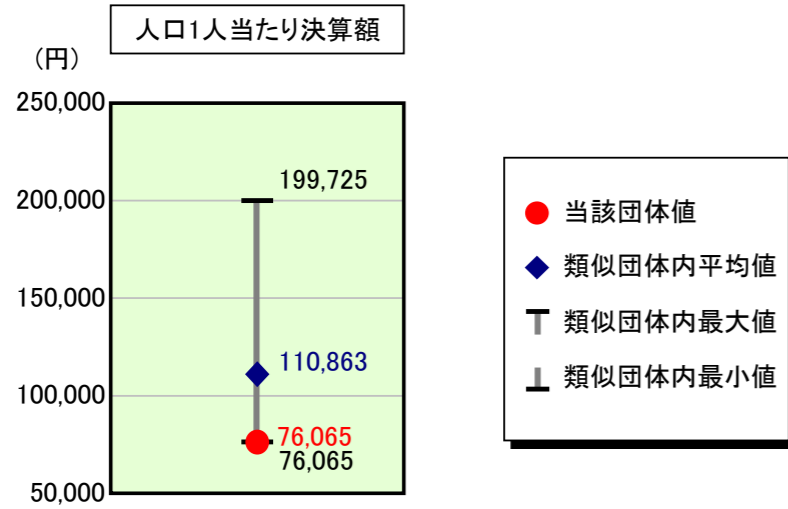
【その他】

類似団体平均、全国及び宮崎県市町村平均ともに下回っているが、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計への支出が年々増加しており、将来的にも財政に与える影響が懸念される。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮崎県 新富町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



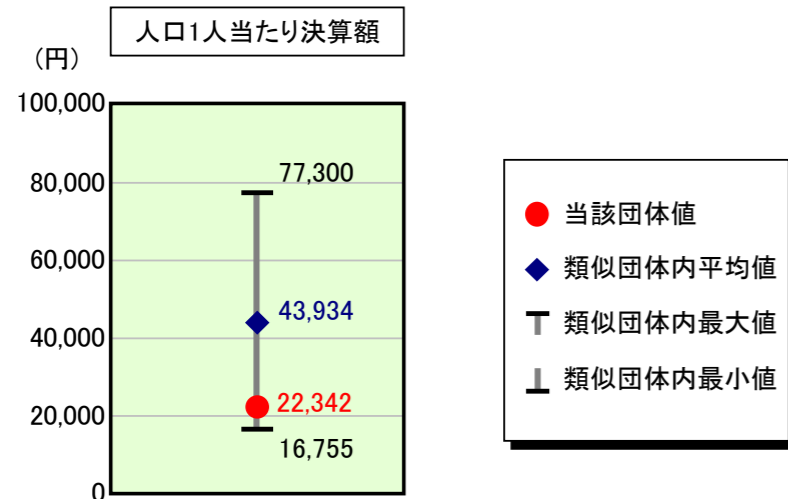
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,202,622	64,106	93,010	▲ 31.1
賃金(物件費)	72,597	3,870	7,367	▲ 47.5
一部事務組合負担金(補助費等)	183,368	9,774	13,875	▲ 29.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,494	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,159	3,260	4,796	▲ 32.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,418	2,368	2,144	10.4
▲退職金	▲ 137,190	▲ 7,313	▲ 11,822	▲ 38.1
合計	1,426,974	76,065	110,863	▲ 31.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.30	10.26	▲ 2.96
ラスパイレス指数	96.1	95.4	0.7

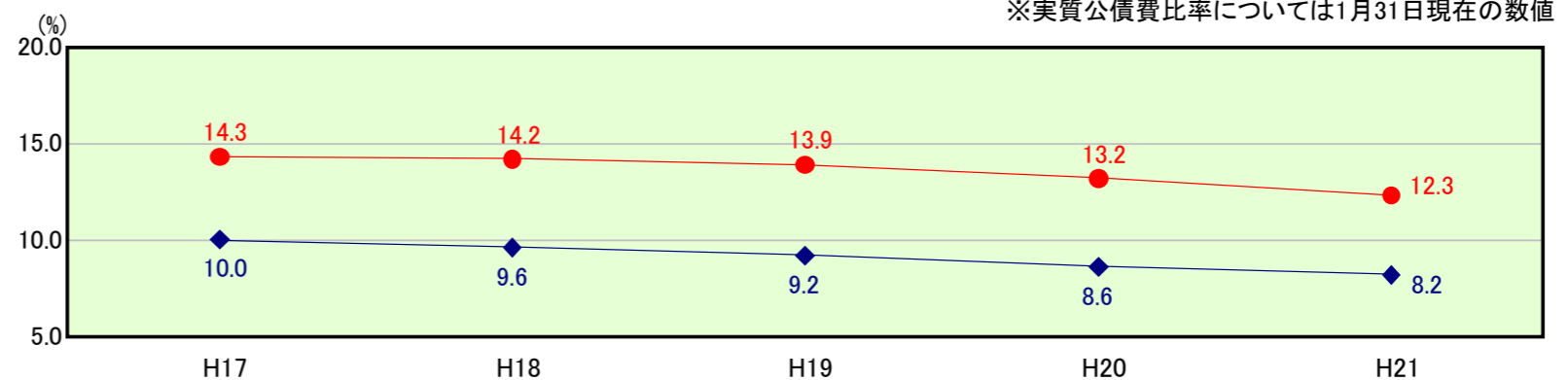
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	694,332	37,011	81,141	▲ 54.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,130	114	18,569	▲ 99.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	102,256	5,451	5,045	8.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	58,877	3,138	2,478	26.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	35	-
▲特定財源の額	▲ 39,686	▲ 2,115	▲ 3,332	▲ 36.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 398,780	▲ 21,257	▲ 60,002	▲ 64.6
合計	419,129	22,342	43,934	▲ 49.1

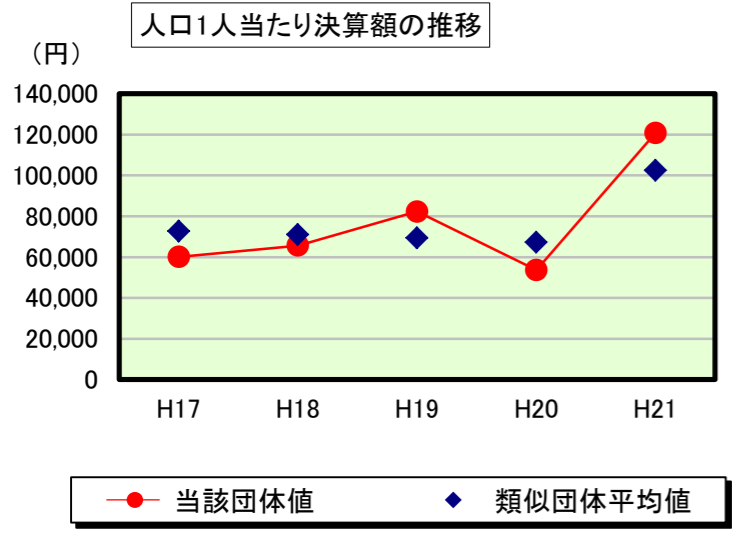
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,158,864	60,101	▲ 16.1	72,650	▲ 5.2	▲ 10.9
うち単独分	474,941	24,631	15.7	35,523	▲ 21.3	37.0
H18	1,262,503	65,629	9.2	70,966	▲ 2.3	11.5
うち単独分	446,319	23,201	▲ 5.8	39,164	10.2	▲ 16.0
H19	1,565,236	82,260	25.3	69,282	▲ 2.4	27.7
うち単独分	636,285	33,439	44.1	32,828	▲ 16.2	60.3
H20	1,009,591	53,670	▲ 34.8	67,180	▲ 3.0	▲ 31.8
うち単独分	775,305	41,216	23.3	34,294	4.5	18.8
H21	2,266,088	120,794	125.1	102,412	52.4	72.7
うち単独分	899,377	47,941	16.3	58,752	71.3	▲ 55.0
過去5年間平均	1,452,456	76,491	21.7	76,498	7.9	13.8
うち単独分	646,445	34,086	18.7	40,112	9.7	9.0